

# 令和4年度の主な取り組み事項

## 1. 持続可能な経営

環境の変化に対応し、引き続き安全・安心な水を安定的に供給するため、さらなる経営改革を進めるとともに、DXを推進し、コンパクトで効率的な事業経営に取り組みました。

### (1) 「今後の水道事業経営」の検討 7百万円

水需要の減少による給水収益の減少や水道施設の更新需要の増大、物価の高騰等、本市水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況にあります。このような状況をふまえ、「蛇口からいつでも水が飲める水道システムを次の世代に継承する」ために、令和4年12月の第100回神戸市上下水道事業審議会において「今後の水道事業経営」について諮問し、集中的に議論を行うための専門部会を設置しました。

令和4年度は、「水道事業経営の現状」や「更新需要増大に関する投資のあり方」を議論し、将来にわたり安定供給に必要な送水トンネルなどの基幹施設の更新や、事故時の影響が大きい配水本管の優先的な更新、さらに老朽化した管路を次世代に出来る限り引き継がないよう配水管更新をペースアップしていくこと、水需要に応じた施設の統廃合やダウンサイジング等の更新の工夫について検討しました。

令和5年度は、引き続き審議会において議論を行い、本市水道事業がおかれている経営環境や課題に対処すべく「今後の水道事業経営」について検討を進めます。



第1回専門部会（令和5年2月16日開催）資料抜粋

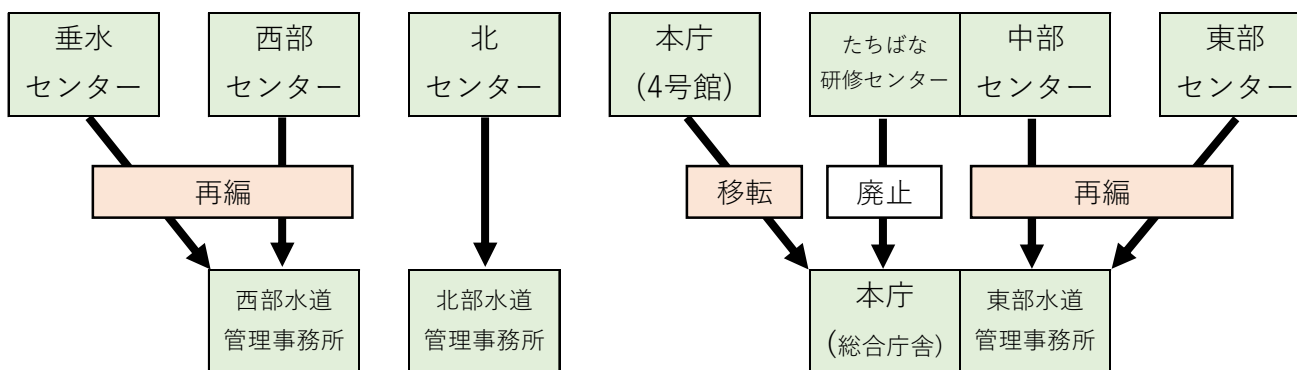
## (2) 組織の再構築 268 百万円



配水管等工事関係業務について、5センターから3水道管理事務所へ再編し職員を集約したことで、技術の継承や応援体制に効率的な組織運営が可能となりました。また、本庁機能についても、市役所4号館から総合庁舎へ移転し各部門との連携を強化しました。

今後も、最新技術を活用したDXの取組みや民間企業のノウハウの活用を視野に入れながら、市民サービスの水準を維持した上で、コンパクトで効率的な組織づくりに取り組みます。

業務	集約・移転の内容	実施時期
給水装置工事審査関連業務	サービス向上、効率化のため、中部庁舎1か所に集約	R3年5月
水道料金関係業務	停水業務等を民間委託のうえ、中部庁舎1か所に集約	R4年1月
配水管等工事関係業務	東部地域、北部地域、西部地域の3事務所に再編	R4年10月
本庁機能（配水課）	中部庁舎へ本庁機能を移転	R4年12月
本庁機能（経営企画課・技術企画課）	中部庁舎へ本庁機能を移転、中部庁舎から総合庁舎に名称変更	R5年2月



※R4年度実施

### (3) 緊急対応体制の強化 12 百万円

配水部門統合後の緊急対応体制の強化に向け、水道管理事務所においてタブレット端末や作業車両の位置把握機能を導入し、現場到着までの時間の短縮や、現場における情報共有の強化等、初動対応の充実に取り組みました。また、大規模、広域的な災害・事故等にあっても、対応に支障が生じないよう緊急時対応拠点（本山浄水場と狩場台配水場）を設置しました。

さらに、緊急車両を増強配備するとともに運転に要する知識技能に係る訓練・研修を実施し、緊急時の機動力向上に取り組みました。



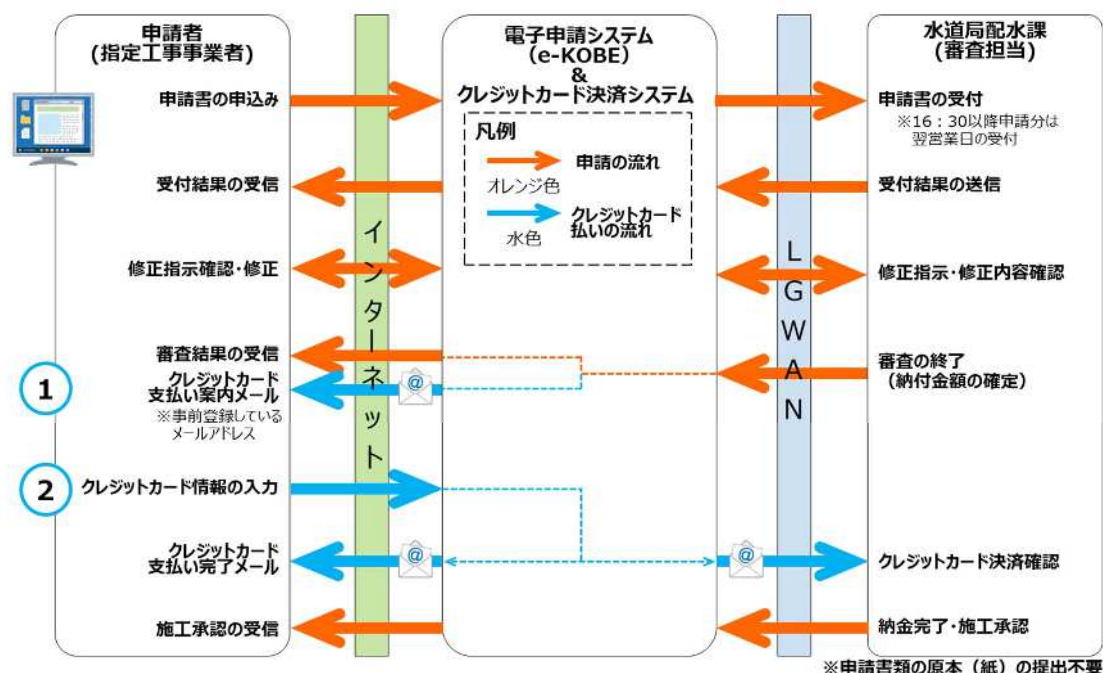
## (4) DXの推進 107百万円

### ①給水装置工事申請の電子化 0.2百万円

これまで水道局の窓口だけで受付していた給水装置工事申請について、令和2年4月より電子申請を開始しています。「神戸市スマート申請システム(e-KOBE)」を活用することで、申請の電子化を推進しており、令和4年度の電子申請率は80.8%となりました。また、令和4年7月よりクレジットカード決済を導入し、申請者の利便性向上を推進しました。

【クレジットカード決済利用件数（令和4年度）】

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10件	30件	53件	44件	87件	66件	75件	70件	75件	510件

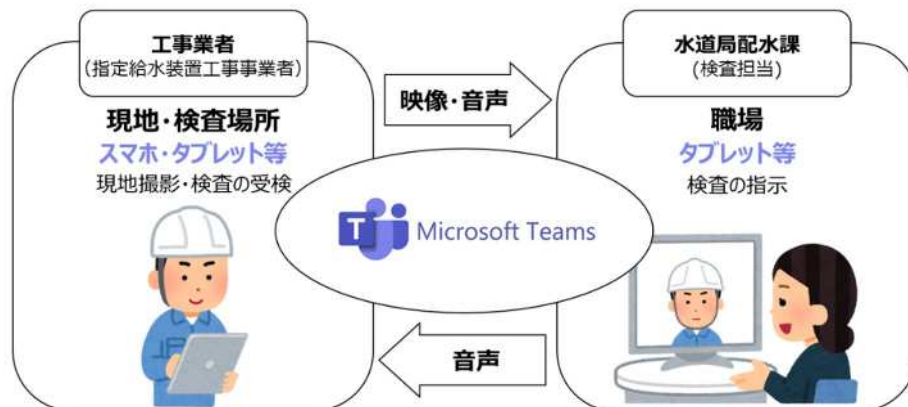


電子申請およびキャッシュレス決済（クレジットカード決済）の流れ

### ②給水装置工事検査業務のリモート化 一百万円

給水装置工事の検査は、これまで職員が現地で確認していましたが、移動時間の短縮による検査対応の効率化・充実を図るため、リモート検査を導入し、「原則リモート検査地区」を段階的に拡大しました。

※原則リモート検査地区（令和4年度末時点）：東灘区・灘区・北区・西区の全域、垂水区の南部



### ③基幹システムの刷新（財務会計システム再構築） 一百万円

局業務の根幹をなす財務会計システムは、平成15年の稼働開始から約20年が経過しており、この間、パッケージをベースに繰り返し機能追加等を行ってきた結果、システム機能が複雑化・ブラックボックス化し、改修のコストや期間が膨れ上がるなど維持管理が難しくなっています。

本システムを刷新することにより、ペーパーレス化によるコスト削減、業務の流れに沿った画面構成やエラーチェック機能による作業ミス軽減、帳票などの自動作成による業務効率化、情報セキュリティの強化、職員認証基盤との連携等による運用保守の軽減、ハンコレス化（電子決裁機能）による場所に囚われない働き方の実現を目指します。

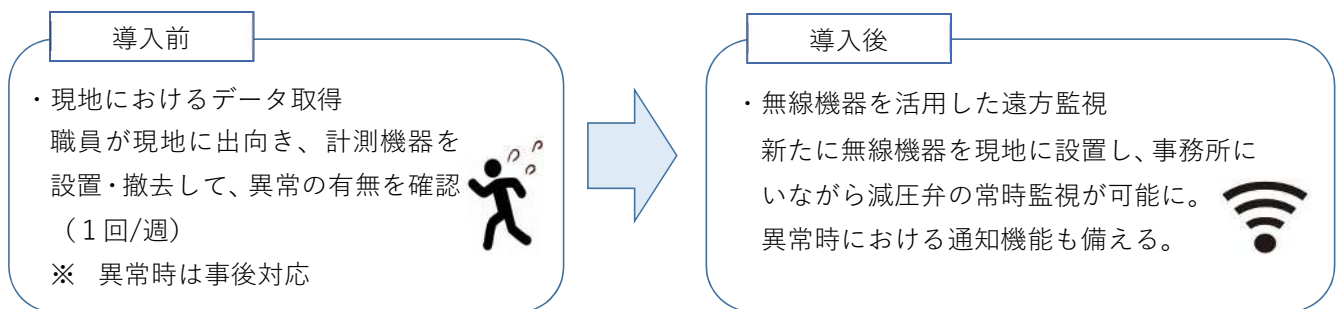
※構築スケジュール（予定）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1) 現行	稼働中			決算処理等	★システム停止
(2) 次期	調達準備	調達	開発	一部稼働	本稼働

### ④配水減圧弁遠方監視システムの拡大 103百万円

本市は起伏にとんだ地形であるため、自然流下により水を届けていますが、水圧が高くなる区域においては配水減圧弁（送られてくる水を適切な圧力まで下げる装置）を設置しています。

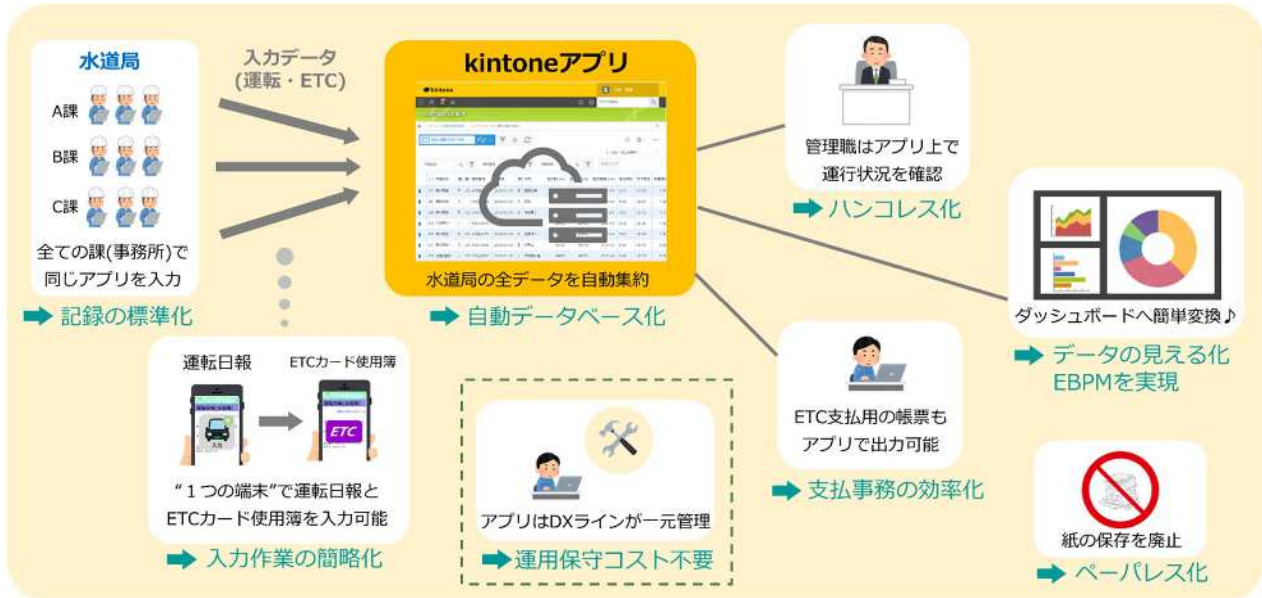
市内に点在する配水減圧弁（66ヵ所）の状態を常時把握するため、無線機器による遠方監視システムを新たに開発し、監視体制を高度化・効率化しました。



### ⑤ 運転日報・ETCカード使用簿の電子化 一百万円

利用職員が多い運転日報・ETCカード使用簿の電子化に取り組み、令和5年1月から局全体で運用を開始しました。ローコードツール(kintone)を用いて職員の手でアプリを開発したことで、コストをかけずに、事務処理の効率化とペーパーレス化(A4用紙、年間4,000枚相当)を実現しました。

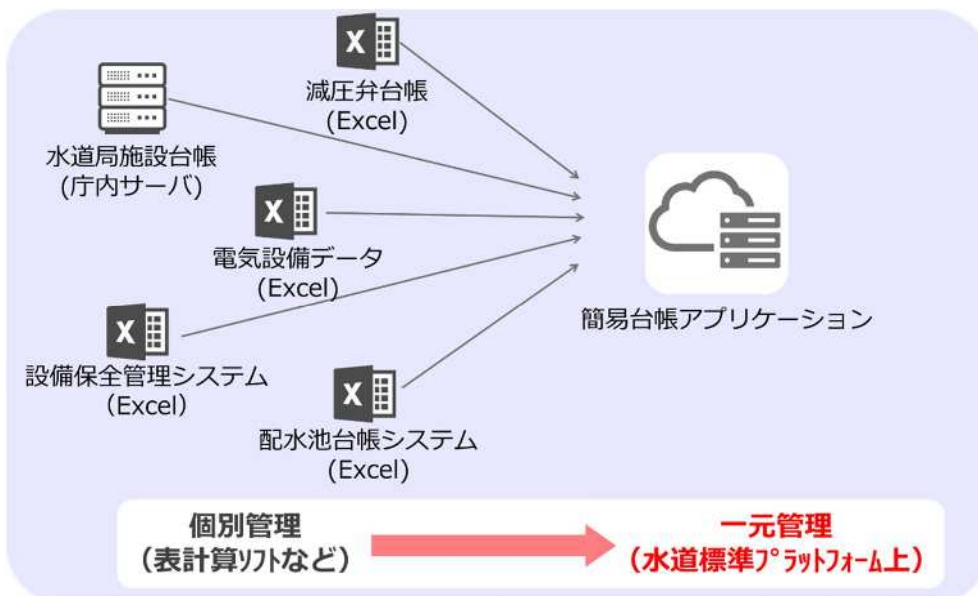
アプリに蓄積されていく運転データは、公用車の使用分析や配置数の検討等に利活用していきます。



### ⑥ 水道標準プラットフォームの構築 4百万円

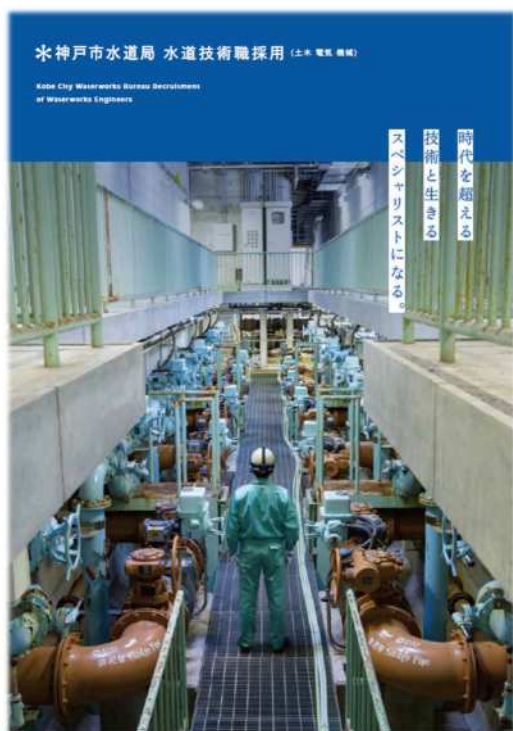
経済産業省と厚生労働省が連携し、効率的かつ持続可能な水道事業運営の実現に向けて、取り扱うデータを横断的かつ柔軟に利活用できる仕組みである水道情報活用システム構想が推進されています。そのシステムの基盤となる水道標準プラットフォーム上で提供される「簡易台帳アプリケーション」を本市においても導入しました。

これまで表計算ソフト等で別々に管理していた施設に関するデータを本アプリケーションへ集約したことで、データの一元管理ができるようになりました。



## (5) 人材の確保・育成 6百万円

令和4年度から採用を開始した水道技術職の人材確保に向けて、より多くの方に水道技術職の魅力を伝え、応募を促進するため、職員採用ページのリニューアルやSNS広告を活用した採用試験の案内、さらに高等専門学校や工業高校への個別訪問や就職説明会への出展等の積極的なリクルート活動を実施しました。



水道技術職採用パンフレット

人材育成について、未来の水道を支える人と組織を育てるため、様々な研修を実施し、組織風土と職員の意識改革に重点的に取り組みました。

水道技術の継承の取組みとしては、実務を通して必要な技術・技能を計画的に習得できるよう、先輩職員をメンターとして指導・相談役に位置付けるなど、フォローアップ体制を構築するとともに、業務に必要な基礎的な技術知識・PCスキルに関する研修（図面作成等）を充実させました。

水道技術職採用実績

採用年度	令和4年度	令和5年度
採用人数(人)	2	3



職場研修の様子

安全・安心な水道を継続的かつ安定に供給していくため、今後も人材確保・育成に取り組めます。

## 2. 災害への備え

阪神・淡路大震災の記憶をつなぎ、あらゆる危機に強い水道を築きます。

震災を教訓に、地震など近年多発する様々な自然災害に備えるため、老朽化した水道施設の更新・耐震化やバックアップ機能の強化に取り組みました。

### (1) 配水管の更新・耐震化 6,959 百万円

	更新延長	事業費
経年配水管更新工事	35.2 km	6,959 百万円
令和4年度 計	37.0 km	7,308 百万円



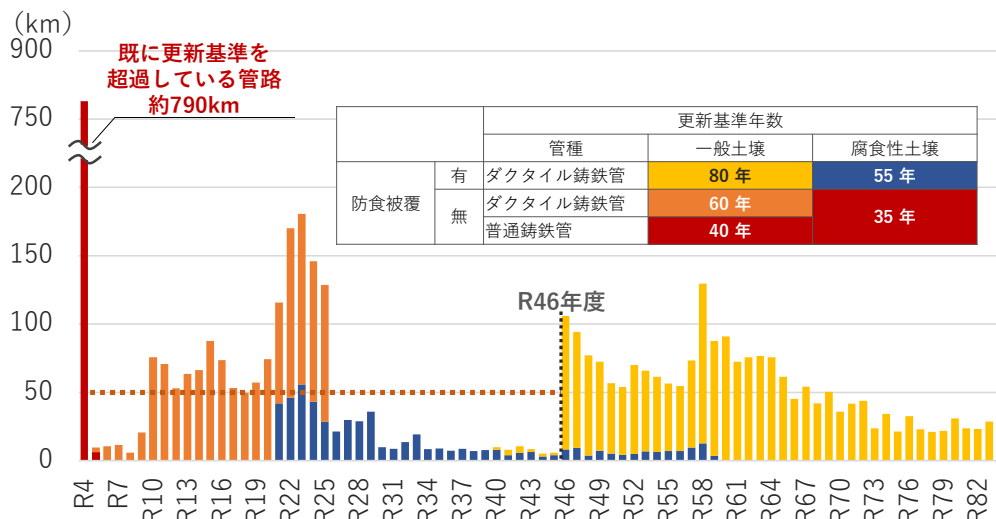
高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えることから、経年劣化した配水管の更新・耐震化を引き続き推進しています（令和4年度は40km相当）。

また、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至る配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化も計画的に実施していきます。

なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を勘案した配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行い、更新費用が安価となる取り組みもあわせて実施していきます。

#### 更新基準年数ごとの配水管延長

将来の更新需要を把握して、管路更新を実施していきます。



配水管の総延長は約4,883km（令和4年度末現在）



## (2) 奥畑妙法寺連絡管整備 965 百万円 (総事業費 6,499 百万円)

市街地の西部地域 (奥平野浄水場以西) において、基幹送水施設である 2 本の送水トンネル (3 拡・5 拡トンネル) を相互にバックアップできるように連絡管の整備工事を進めています。

新たにシールドトンネルを建設してその内部に連絡管を布設する計画であり、令和 4 年度から進めているシールドマシンによるトンネル掘削作業を、令和 5 年度も引き続き進めていきます。



【シールドトンネル】



【シールドマシン発進基地】

### (3) 北神地区送水施設の再整備 638 百万円

北神地区は、水源の大部分を千苺浄水場が担ってきましたが、阪神水道系からの送水も可能となるよう順次施設整備を進めています。

平成 25 年度から、有野・有馬地区や唐櫃・大池地区の複数系統化をはかるため、ポンプ場や送水管路の整備を進めており、令和 3 年度に有野・有馬地区の複数系統化が完了しました。唐櫃・大池地区については令和 5 年度末の完成に向けて花山ポンプ場の建設を進めています。



【新有野ポンプ場】



【花山ポンプ場 (工事中)】



#### (4) 4 拡送水トンネル更生 ー百万円 (総事業費：13,425 百万円)

昭和 39 年に供用を開始した 4 拡送水トンネルは、阪神水道企業団から供給される水を市内へ送水する重要な基幹施設であり、経年劣化や震災による影響が懸念されることから、計画的な更生工事を行っていきます。

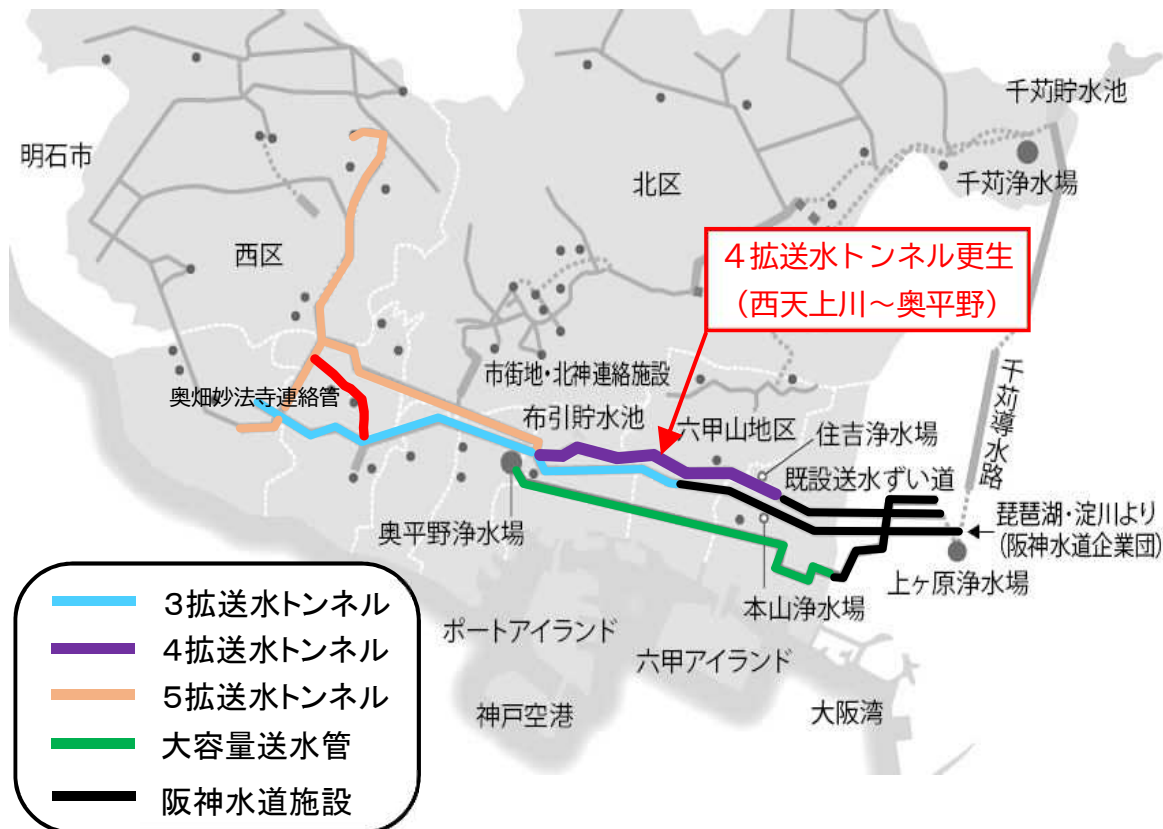
令和 4 年 9 月に送水を停止し、トンネル内部の測量・調査や管挿入による更生の検討などを進めてきました。令和 5 年度は、引き続き調査を進めるとともに更生工事に向けた実施設計に着手します。



【4 拡送水トンネル】



【更生工事の事例 (鋼管挿入)】



## (5) 水管橋の点検強化 11 百万円

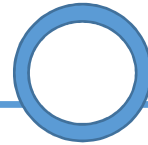
水管橋における、異状箇所の早期発見と事故の予防を目的として、点検を強化しました。

令和3年10月に発生した和歌山市の紀の川にかかる六十谷（むそた）水管橋の崩落事故では、市北部の約6万世帯（市の人口の約4割にあたる13万8000人）が断水となりました。

これまで水管橋点検において、目視確認が難しかった橋梁下の水管橋や、複雑な構造形式の単独水管橋について、橋梁点検車やドローンなどを活用して目視点検を強化しました。



水管橋の上部は通常目視できない



ドローンを活用した点検



iPadで画像を確認し該当箇所で撮影を実施

高所作業車を活用した目視点検



### 3. 水道システムの最適化

次世代に、蛇口からいつでも水が飲める水道システムを継承します。

千苺貯水池を水源とする上ヶ原浄水場の再整備を進め、運転管理コストの削減や阪神水道系へのバックアップ機能の強化に取り組んでいます。

#### 上ヶ原浄水場再整備等事業 492 百万円（総事業費：17,164 百万円）

上ヶ原浄水場は、阪神水道系と異なる千苺貯水池を水源とし、立地（高さ）上、自然エネルギーを有効活用できることから、平常時・緊急時ともに重要な浄水場です。

大正6年に供用を開始して以来、施設の老朽化が進んでいたことから、令和元年度より浄水場の再整備事業を進めており、事業手法として、設計・建設・運転管理を一括して民間事業者に委ねるPFIを採用しています。

令和3年度末に設計が完了し、令和4年度は建設予定地にある既存施設の撤去工事を行いました。令和5年度から新施設の建設工事に着手し、新浄水場の運転開始は令和8年8月を予定しています。



【完成イメージ】

## 4. お客さまサービスの向上と広報の充実

お客さま目線で利便性の向上に取り組みました。また、お客さまとともにこれからの水道事業を支えていくため、水道事業を取り巻く現状を発信しました。

### (1) クレジットカード支払申請の Web 受付導入 33 百万円

水道料金等のクレジットカード払いの申込みに Web 受付を導入することにより、パソコンやスマートフォンを使って 24 時間 365 日手軽に手続きが可能となりました。

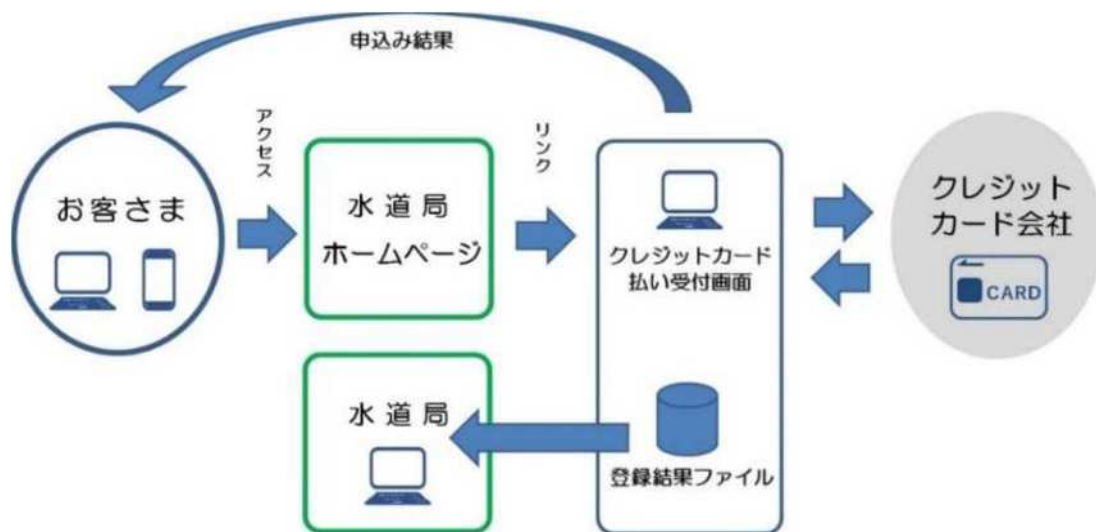
#### 【効果】

- ①いつでもどこでもインターネット環境があれば手続き可能
- ②申込書の不備（記入漏れ等）による再申し込みの負担軽減
- ③登録処理時間の大幅な短縮（1 か月程度→最短 3 日程度※）
- ④ペーパーレスによる事務手続きの効率化

※現在の支払方法が、

口座振替の場合、3 日程度

納付書・クレジットカード払い(変更)の場合、1 週間程度 に短縮



クレジットカード支払申請の Web 受付

## (2) 幅広い世代に伝わる広報 6百万円

水道事業を取り巻く現状について、水道局 HP に解説ページを作成するなど、WEB での広報の充実に取り組むとともに、水道料金の検針票裏面や SNS を活用し幅広い世代への情報発信に取り組みました。

また、子ども向けには「体感してもらう広報」として、安全で安心な水が届くまでに蛇口の向こう側でどんなことが行われているのかを伝える、「水道局の裏側体験ツアー」を実施しました。

令和5年度も引き続き、水道事業の現状や経営状況を知ってもらえるよう、幅広い世代に伝わる広報に取り組めます。



SNS 広告



水道局の裏側体験ツアー

決算特別委員会資料

令和4年度

決 算 説 明 書

水 道 局



# 目 次

1	神戸市水道事業会計決算書 .....	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書 .....	35頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告 .....	61頁

令和 4 年 度

# 神戸市水道事業会計決算書

決算第18号

## 令和4年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和5年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

# 目 次

1	神戸市水道事業報告書 .....	4頁
2	神戸市水道事業損益計算書 .....	11頁
3	神戸市水道事業剰余金計算書 .....	13頁
4	神戸市水道事業剰余金処分計算書 .....	14頁
5	神戸市水道事業貸借対照表 .....	15頁
6	神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	21頁
7	収 益 費 用 明 細 書 .....	23頁
8	固 定 資 産 明 細 書 .....	30頁
9	企 業 債 明 細 書 .....	31頁
10	神戸市水道事業決算報告書 .....	33頁

# 1 令和4年度神戸市水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

令和4年度の給水収益は、令和3年度に比べて若干回復したものの、コロナ以前の水準まで回復せず、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより、水道事業を取り巻く経営環境は引き続き極めて厳しい状況である。さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、お客さまサービスの向上のため、水道料金等のクレジットカード支払申請のWeb受付の導入を行った。さらに、水道事業を取り巻く現状について市民の方々により理解していただくため、Web上でのコンテンツの充実や、水道料金の検針票や広報紙KOBEを活用し、幅広い世代に向けた広報を継続して行った。

経営状況については、減価償却費等の費用の増加はあるものの、純利益は8年連続の黒字の計上となった。

令和2年度より取り組んできた「水道局緊急経営改革」の成果を活かしながら、DXの推進等による新たな「事業展開や働き方」に積極的に取り組むとともに、将来にわたって健全かつ安定した経営基盤を確立することにより、ライフラインとしての使命を果たし、市民の大切な財産である水道システムを次の世代に継承していくよう努める。

### ア 業務実績

令和4年度末給水戸（箇所）数は82万1,965戸、年間有収水量（給水量）は1億6,964万立方メートルであった。

### イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、奥畑-妙法寺連絡管整備事業やテレメータ子局更新事業などを実施した。

配水管整備増強工事では、37.0キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、高倉台6丁目他配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、烏原ポンプ場坑内電気設備更新工事などを実施した。

### ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が288億8,793万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて347億2,797万円となり、令和3年度に比べ4,979万円（0.1%）の増加となった。

一方、収益的支出は319億2,365万円となり、令和3年度に比べ4億8,779万円（1.6%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は28億432万円となり、その他の未処分利益剰余金変動額7億3,631

万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は35億4,063万円となった。

## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加があったものの、物価高騰等による費用の増加により前年度比2.62ポイント減の107.36%となったが、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。また、料金回収率は、前年度比2.12ポイント減の100.43%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.77ポイント増の54.50%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.87ポイント増の33.14%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.15ポイント減の0.71%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新を計画的に実施していく。

### <経営指標の推移>

	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	109.45%	109.62%	106.58%	109.98%	107.36%
料金回収率	102.11%	101.72%	98.87%	102.55%	100.43%
有形固定資産減価償却率	52.12%	52.91%	53.28%	53.73%	54.50%
管路経年化率	25.40%	27.38%	29.40%	31.27%	33.14%
管路更新率	0.61%	0.72%	0.63%	0.86%	0.71%

## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和3年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和4年9月14日	—
—	令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	4.9.14	—
予算第28号	令和4年度神戸市水道事業会計補正予算	4.9.14	4.9.21
決算第18号	令和3年度神戸市水道事業会計決算	4.9.14	4.10.24
第47号	令和3年度神戸市水道事業剰余金処分の件	4.9.14	4.10.24
予算第51号	令和4年度神戸市水道事業会計補正予算	5.2.13	5.2.17
予算第19号	令和5年度神戸市水道事業会計予算	5.2.13	5.3.22

(4) 職員に関する事項

令和5年3月末日の現在員は564人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1
事 務	146 ( 3)
土 木	128 ( 3)
電 気	25 ( 2)
機 械	18 ( 1)
建 築	3
化 学	21
水 道 技 術	148
作 業 手	60 ( 5)
合 計	550 (14)

(損益勘定支弁職員451(13)人、資本勘定支弁職員99( 1)人)

( ) 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の用途について

配水管移設工事負担金108,602,889円については、工事費(課税支出)に34,026,500円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に74,576,389円(特定収入以外)それぞれ充当。

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

#### ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
奥畑-妙法寺連絡管整備事業	令和 年 月 日 2 . 6 . 27	施 工 中	円 965,489,000	連絡管整備
神戸市水道局 テレメータ子局更新事業	平成 29 . 12 . 18	施 工 中	611,195,240	藤原ポンプ場、箕谷ポンプ場等
千苺浄水場 中央監視制御設備更新事業	令和 2 . 9 . 28	施 工 中	507,510,000	中央監視制御設備更新

#### イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、36,952メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
配水管整備増強工事	m 29,368	m 2,698	m 1	m 2,491	m 640	m 1,754	m 36,952

#### ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
高倉台6丁目他 配水管新設工事	令和 年 月 日 4 . 10 . 5	令和 年 月 日 4 . 10 . 31	円 16,715,769	配水管 φ 100mm-357m
垂水（多聞台4） 開発団地配水管新設工事	5 . 2 . 1	5 . 3 . 31	13,939,301	配水管 φ 150mm-109m, φ 300mm-4m



(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
烏原ポンプ場坑内電気設備更新工事	3.10.29	5.3.17	393,987,000	電気設備更新
水道施設場内防草対策工事	4.4.20	5.3.23	63,940,360	各所防草対策
千苺浄水場4号ろ過池 表面洗浄装置更新工事	4.7.15	5.3.16	63,118,000	表面洗浄装置更新
千苺貯水場取水ゲート 電動開閉台更新工事	4.3.23	5.3.28	60,137,000	電動開閉台更新
千苺浄水場3号ろ過池 表面洗浄装置更新工事	3.11.10	4.7.29	60,071,000	表面洗浄装置更新

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,877キロメートルの管理及び317件の修理を行ったほか、1,921キロメートルにわたる漏水調査と219件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	317件	漏水防止件数	219件
(内訳)		(内訳)	
配水管	36	配水管	6
仕切弁	112	給水管	213
消火栓	95		
空気弁	73		
減圧弁	1		

イ メーター維持作業

当年度は112,987個の取替・撤去と9,433個の新規据付を行った。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	821,965戸	816,909戸	5,056戸
年間有収水量(給水量)	169,643,474m <sup>3</sup>	175,587,566m <sup>3</sup>	△5,944,092m <sup>3</sup>
一日平均給水量	464,777m <sup>3</sup>	481,062m <sup>3</sup>	△16,285m <sup>3</sup>
一日最大配水量	534,510m <sup>3</sup>	532,620m <sup>3</sup>	1,890m <sup>3</sup>
一日最大配水量記録日	令和4年7月7日	令和3年12月31日	

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業収益	円 34,727,967,952	円 34,678,178,453	円 49,789,499
営業収益	30,235,345,869	30,209,600,377	25,745,492
営業外収益	4,024,582,243	4,293,063,052	△268,480,809
特別利益	468,039,840	175,515,024	292,524,816

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
水道事業費	円 31,923,647,870	円 31,435,862,090	円 487,785,780
営業費用	31,474,566,965	30,901,586,989	572,979,976
営業外費用	435,548,412	471,118,268	△35,569,856
特別損失	13,532,493	63,156,833	△49,624,340

### 4 会 計

#### (1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 4 . 1 2 . 2 6	円 605,555,000	水道用地処分 面積 15,688.27m <sup>2</sup>	株式会社創建

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 22,058,511,359	円 -	円 1,790,871,589	円 20,267,639,770

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はない。

## 2 令和4年度神戸市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	28,887,930,341		
	(2) 受託工事収益	114,000,866		
	(3) その他営業収益	<u>1,233,414,662</u>	30,235,345,869	
2	営業費用			
	(1) 原水費	62,479,354		
	(2) 浄水費	931,133,510		
	(3) 受水費	10,671,148,115		
	(4) 配水費	3,371,280,954		
	(5) 給水費	1,419,718,794		
	(6) 受託工事費	72,011,494		
	(7) 業務費	2,474,958,090		
	(8) 総係費	1,123,425,848		
	(9) 減価償却費	10,862,133,250		
	(10) 資産減耗費	<u>486,277,556</u>	<u>31,474,566,965</u>	
	営業損失			1,239,221,096
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	68,788,807		
	(2) 分担金	303,900,000		
	(3) 補助金	20,160,000		
	(4) 一般会計繰入金	8,659,000		
	(5) 基金繰入金	200,000,000		
	(6) 長期前受金戻入	3,073,708,390		
	(7) 雑収益	<u>349,366,046</u>	4,024,582,243	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	418,150,403		
	(2) 繰出金	8,659,000		
	(3) 雑支出	<u>8,739,009</u>	<u>435,548,412</u>	<u>3,589,033,831</u>
	経常利益			2,349,812,735

5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	464,040,606		
(2)	過年度損益修正益	<u>3,999,234</u>	468,039,840	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>13,532,493</u>	<u>13,532,493</u>	454,507,347
	当年度純利益			2,804,320,082
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>736,308,661</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,540,628,743</u></u>

### 3 令和4年度神戸市

(令和4年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	154,281,647,665	-	154,281,647,665
剰余金	46,355,087,680	-	46,355,087,680
資本剰余金	28,885,921,725	-	28,885,921,725
受贈財産評価額	9,224,029,819	-	9,224,029,819
国庫補助金	615,183,655	-	615,183,655
県補助金	3,829,328	-	3,829,328
一般会計補助金	208,517,530	-	208,517,530
その他補助金	34,000	-	34,000
工事負担金	17,993,257,453	-	17,993,257,453
施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
その他資本剰余金	819,950,501	-	819,950,501
利益剰余金	17,469,165,955	-	17,469,165,955
建設改良積立金	14,226,849,592	3,242,316,363	17,469,165,955
未処分利益剰余金	3,242,316,363	△3,242,316,363	-
資本合計	200,636,735,345	-	200,636,735,345

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

### 水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	154,281,647,665	
3,542,098,676	△736,308,661	49,160,877,695	
1,469,933	-	28,887,391,658	
-	-	9,224,029,819	
-	-	615,183,655	
-	-	3,829,328	
-	-	208,517,530	
-	-	34,000	
-	-	17,993,257,453	
-	-	21,119,439	
1,469,933	-	821,420,434	
3,540,628,743	△736,308,661	20,273,486,037	
-	△736,308,661	16,732,857,294	
3,540,628,743	-	3,540,628,743 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 2,804,320,082円 その他の未処分利益剰余金変動額 736,308,661円
3,542,098,676	△736,308,661	203,442,525,360	

#### 4 令和4年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 154,281,647,665	円 736,308,661	円 155,017,956,326
資 本 剰 余 金	28,887,391,658	-	28,887,391,658
未処分利益剰余金	3,540,628,743	△3,540,628,743	-
資 本 金 組 入	-	△736,308,661	-
建設改良積立金積立	-	△2,804,320,082	-

## 5 令和4年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地			24,560,430,892
ロ	建物	22,747,380,443		
	減価償却累計額	<u>△13,824,230,823</u>		8,923,149,620
ハ	構築物	440,973,009,625		
	減価償却累計額	<u>△224,769,940,824</u>		216,203,068,801
ニ	機械及装置	62,374,314,878		
	減価償却累計額	<u>△47,471,580,512</u>		14,902,734,366
ホ	車両運搬具	309,572,646		
	減価償却累計額	<u>△283,868,236</u>		25,704,410
ヘ	船舶	16,118,629		
	減価償却累計額	<u>△15,312,699</u>		805,930
ト	工具器具及備品	1,591,480,239		
	減価償却累計額	<u>△1,395,974,120</u>		195,506,119
チ	建設仮勘定			<u>10,751,441,476</u>
	有形固定資産合計			275,562,841,614
(2) 無形固定資産				
イ	地上権			3,000,000
ロ	施設利用権			7,970,642
ハ	ソフトウェア			<u>145,487,215</u>
	無形固定資産合計			156,457,857
(3) 投資その他の資産				
イ	投資有価証券			13,789,007,124
ロ	出資金			1,008,587,000
ハ	基金			16,032,132,579
ニ	破産更生債権等	66,711,223		
	貸倒引当金	<u>△66,711,223</u>		-
ホ	その他投資			<u>1,001,689,560</u>
	投資その他の資産合計			<u>31,831,416,263</u>
	固定資産合計			307,550,715,734
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				9,961,767,762
(2) 未収金				
		2,817,141,534		
	貸倒引当金			<u>△603,327</u>
				2,816,538,207
(3) 有価証券				
				1,999,102,000
(4) 貯蔵品				
				107,469,075



(5) 前払費用	4,966,263	
(6) その他流動資産	<u>1,109,975,776</u>	
流動資産合計		<u>15,999,819,083</u>
資産合計		<u>323,550,534,817</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>18,494,631,226</u>	
企業債合計		18,494,631,226
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	5,334,478,850	
ロ 特別修繕引当金	999,768,971	
ハ その他引当金	<u>22,581,000</u>	
引当金合計		6,356,828,821
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>1,277,961,486</u>	
固定負債合計		26,129,421,533

### 4 流動負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,773,008,544</u>	
企業債合計		1,773,008,544
(2) 未払金		6,081,308,537
(3) 前受金		750,848,584
(4) 預り金		1,755,804,376
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	305,687,852	
ロ 法定福利費引当金	57,571,865	
ハ その他引当金	<u>3,057,000</u>	
引当金合計		366,316,717
(6) その他流動負債	<u>1,109,975,776</u>	
流動負債合計		11,837,262,534

5 繰延収益

(1) 長期前受金	160,467,256,278	
収益化累計額	<u>△90,429,445,659</u>	70,037,810,619
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>12,103,514,771</u>
繰延収益合計		<u>82,141,325,390</u>
負債合計		<u>120,108,009,457</u>

資 本 の 部

6 資本金		154,281,647,665
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>821,420,434</u>	
資本剰余金合計		28,887,391,658
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	16,732,857,294	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,540,628,743</u>	
利益剰余金合計		<u>20,273,486,037</u>
剰余金合計		<u>49,160,877,695</u>
資本合計		<u>203,442,525,360</u>
負債資本合計		<u>323,550,534,817</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

## 5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

## III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. 減損損失に関する注記

### (1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

### (2) 減損の兆候について

令和4年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

### (3) 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

### (4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

## V. その他の注記

引当金の取崩し

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として342,829,304円を支給することとなったため、退職給付引当金342,829,304円を取崩した。

### 2 特別修繕引当金の取崩し

令和4年度において、配水池内面補修工事として270,855,100円を支出することとなったため、特別修繕引当金270,855,100円を取崩した。

### 3 PCB 処理損失引当金の取崩し

令和4年度において、PCB 廃棄物処分費用として9,738,000円を支出することとなったため、PCB 処理損失引当金9,738,000円を取崩した。

## 6 令和4年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,804,320,082
減価償却費	10,862,133,250
除却費	438,657,751
貸倒引当金の増減額	2,370,826
退職給付引当金の増減額	△258,509,608
特別修繕引当金の増減額	△270,855,100
その他引当金の増減額	△14,000,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	△38,712,699
長期前受金戻入	△3,073,708,390
受取利息	△68,788,807
支払利息及び企業債取扱諸費	418,150,403
基金繰入金	△200,000,000
破産更生債権等の増減額	△2,471,336
貯蔵品の増減額	21,759,433
未収金の増減額	226,158,699
未払金の増減額	△363,191,107
前払費用の増減額	208,258
前受金の増減額	84,354,273
預り金の増減額	△3,469,548
消費税資本的収支調整額	1,267,338,978
特別利益	△102,747
小計	11,831,642,611
利息の受取額	68,788,807
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△418,150,403
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,482,281,015</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△16,143,053,935
無形固定資産の取得による支出	△113,755,374
投資有価証券の取得による支出	△1,190,126,124
その他投資による収入	291,060
基金への積立による支出	△58,091,212
基金利息等による収入	58,091,212
基金からの繰入による収入	830,855,000

固定資産売却代金による収入	143,646,922
工事負担金による収入	304,285,822
国庫補助金による収入	288,978,820
一般会計補助金による収入	7,872,000
有価証券の満期による収入	499,762,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,371,243,809</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,790,871,589
一般会計繰入金による収入	368,821,000
繰出金による支出	△8,821,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,430,871,589</b>
<b>資金増加額</b>	<b>△5,319,834,383</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>15,281,602,145</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>9,961,767,762</b>

## 7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益	営業収益	給水収益		34,727,967,952	
				30,235,345,869	
				28,887,930,341	
			水道料金	28,887,930,341	
			受託工事収益	114,000,866	
			給水装置受託収益	69,473,809	
			給水装置 修繕受託収益	833,926	
			その他受託工事収益	43,693,131	
			その他営業収益	1,233,414,662	
			手数料	4,596,300	
			他会計負担金	1,127,831,337	
			関連経費負担金	56,024,000	
			一般会計繰入金	2,606,000	
			水質検査受託収益	25,762,700	
			その他営業収益	16,594,325	
	営業外収益	4,024,582,243			
	受取利息	68,788,807			
	預金利息	1,974,478			
	有価証券利息	66,814,329			
	分担金	303,900,000			
	補助金	20,160,000			
	基金繰入金	200,000,000			
	一般会計繰入金	8,659,000			
	長期前受金戻入	3,073,708,390			
	雑収益	349,366,046			
	不用品売却収益	64,667,729			
	施設使用料	249,445,855			
	弁償金	2,902,927			
	保険金収入	524,700			
	その他雑収益	31,824,835			
特別利益	468,039,840				
固定資産売却益	464,040,606				
土地売却益	463,935,190				
その他固定資産 売却	105,416				
過年度損益修正益	3,999,234				
水道事業費	営業費用	原水費		31,923,647,870	
				31,474,566,965	
				62,479,354	
			給料	4,513,900	
			手当等	2,915,930	
			扶養手当	23,500	
地域手当	544,488				



款	項	目	節	金額	備考
			時間外勤務手当	749,201	
			特殊勤務手当	358,900	
			期末手当	269,211	
			勤勉手当	268,630	
			通勤手当	650,000	
			住居手当	52,000	
			法定福利費	1,678,955	
			報償費	121,361	
			被服費	51,069	
			備用品費	16,676	
			燃料費	111,642	
			光熱水費	1,661,598	
			通信運搬費	490,820	
			委託料	19,286,729	
			手数料	24,300	
			賃借料	1,587,984	
			修繕費	7,494,397	
			動力費	21,047,314	
			材料費	380,368	
			保険料	46,550	
			租税公課	330,600	
			雑費	35,000	
			賞与引当金繰入額	574,821	
			法定福利費引当金繰入額	109,340	
		浄水費		931,133,510	
			給料	309,600,682	
			手当等	181,557,958	
			扶養手当	9,912,045	
			地域手当	38,854,119	
			児童手当	3,360,000	
			時間外勤務手当	18,537,182	
			宿日直手当	1,523,240	
			特殊勤務手当	5,569,350	
			期末手当	44,364,450	
			勤勉手当	36,528,375	
			管理職手当	4,272,000	
			通勤手当	14,485,516	
			住居手当	4,151,681	
			法定福利費	99,476,656	
			賃金	3,916	
			被服費	3,932,280	
			備用品費	5,111,451	
			燃料費	981,230	
			光熱水費	5,807,722	

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	193,216	
			通信運搬費	9,368,715	
			委託料	136,195,110	
			手数料	854,396	
			賃借料	446,167	
			修繕費	31,281,960	
			動力費	20,882,253	
			藥品費	39,570,668	
			材料費	17,451,832	
			会費負担金	31,200	
			分担金	62,910	
			調査費	115,995	
			租税公課	18,329,200	
			賞与引当金繰入額	41,968,983	
			法定福利費 引当金繰入額	7,909,010	
		受水費		10,671,148,115	
			阪神水道分賦金	9,839,702,100	
			県営水道料金	831,446,015	
		配水費		3,371,280,954	
			給料	583,416,886	
			手当等	370,253,418	
			扶養手当	18,107,954	
			地域手当	72,789,131	
			児童手当	5,420,000	
			時間外勤務手当	48,805,828	
			宿日直手当	20,706,740	
			特殊勤務手当	4,748,500	
			期末手当	89,227,610	
			勤勉手当	73,184,441	
			管理職手当	5,223,000	
			通勤手当	23,782,968	
			住居手当	8,248,746	
			管理職用具 特別勤務手当	8,500	
			法定福利費	194,461,483	
			賃金	2,504,215	
			被服費	9,591,120	
			備用品費	10,621,384	
			燃料費	8,242,114	
			光熱水費	45,584,598	
			印刷製本費	825,593	
			通信運搬費	46,960,116	
			委託料	475,143,887	
			手数料	325,534	
			賃借料	15,443,898	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	161,457,130	
			路面復旧費	27,920,419	
			動力費	1,246,032,628	
			材料費	11,566,300	
			会費負担金	37,500	
			保険料	4,924,660	
			分担金	64,224,000	
			租税公課	194,570	
			補償金	607,200	
			賞与引当金繰入額	76,520,669	
			法定福利費引当金繰入額	14,421,632	
		給水費		1,419,718,794	
			給料	275,633,790	
			手当等	200,426,680	
			扶養手当	14,501,500	
			地域手当	34,816,183	
			児童手当	4,730,000	
			時間外勤務手当	40,398,586	
			宿日直手当	29,208,240	
			特殊勤務手当	5,850	
			期末手当	35,063,043	
			勤勉手当	28,784,881	
			通勤手当	9,370,397	
			住居手当	3,548,000	
			法定福利費	100,618,170	
			賃金	2,321,865	
			被服費	5,162,383	
			備用品費	5,792,728	
			燃料費	3,640,336	
			印刷製本費	280,140	
			通信運搬費	458,212	
			委託料	433,723,450	
			広報費	2,372,540	
			貸借料	15,770	
			修繕費	194,841,907	
			路面復旧費	129,020,936	
			材料費	19,384,841	
			補助交付金	1,314,760	
			分担金	283,637	
			補償金	116,886	
			賞与引当金繰入額	37,232,624	
			法定福利費引当金繰入額	7,077,139	
		受託工事費		72,011,494	
			給料	18,670,800	

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	8,544,351	
			扶 養 手 当	664,500	
			地 域 手 当	2,320,236	
			時 間 外 勤 務 手 当	1,988,906	
			宿 日 直 手 当	672,300	
			期 末 手 当	1,321,817	
			勤 勉 手 当	1,011,099	
			通 勤 手 当	394,493	
			住 居 手 当	171,000	
			法 定 福 利 費	6,227,498	
			被 服 費	312,871	
			燃 料 費	680,385	
			委 託 料	10,050,771	
			路 面 復 旧 費	22,663,888	
			材 料 費	2,217,341	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,219,439	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	424,150	
		業 務 費		2,474,958,090	
			給 料	440,576,808	
			手 当 等	288,254,696	
			扶 養 手 当	15,118,213	
			地 域 手 当	55,518,577	
			兒 童 手 当	4,140,000	
			管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	110,500	
			時 間 外 勤 務 手 当	37,531,086	
			宿 日 直 手 当	18,567,980	
			特 殊 勤 務 手 当	83,150	
			期 末 手 当	72,047,349	
			勤 勉 手 当	58,657,948	
			管 理 職 手 当	6,960,000	
			通 勤 手 当	15,652,180	
			住 居 手 当	3,867,713	
			法 定 福 利 費	147,509,866	
			賃 金	7,664,022	
			被 服 費	320,400	
			備 消 品 費	3,708,888	
			燃 料 費	77,171	
			光 熱 水 費	14,722,503	
			印 刷 製 本 費	35,431,772	
			通 信 運 搬 費	121,309,342	
			委 託 料	1,283,696,322	
			広 報 費	310,000	
			手 数 料	60,616,416	
			賃 借 料	413,862	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	97,000	
			分担金	487,363	
			賞与引当金繰入額	58,630,994	
			法定福利費 引当金繰入額	11,130,665	
		総係費		1,123,425,848	
			給料	232,939,204	
			手当等	151,990,806	
			扶養手当	8,880,413	
			地域手当	30,422,396	
			児童手当	4,750,000	
			時間外勤務手当	23,666,729	
			宿日直手当	57,500	
			管理職員 特別勤務手当	17,000	
			特殊勤務手当	47,850	
			期末手当	36,846,580	
			勤勉手当	27,158,875	
			管理職手当	8,748,000	
			通勤手当	7,339,768	
			住居手当	3,407,695	
			単身赴任手当	648,000	
			法定福利費	80,544,124	
			賃金	5,081,541	
			報酬	3,363,840	
			旅費	4,364,862	
			報償費	2,391,888	
			被服費	342,411	
			備用品費	10,937,464	
			燃料費	147,110	
			光熱水費	7,159,317	
			印刷製本費	1,289,936	
			通信運搬費	4,916,157	
			委託料	94,347,012	
			広報費	8,936,782	
			手数料	732,262	
			賃借料	11,108,056	
			修繕費	44,148,527	
			動力費	449,237	
			研修費	5,359,876	
			厚生費	10,099,354	
			交際費	43,220	
			諸費分担金	190,988,120	
			補助交付金	5,861,254	
			会費負担金	2,775,642	
			保険料	5,992,048	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			分 担 金	59,261,821	
			調 査 費	1,432,624	
			租 税 公 課	1,263,900	
			補 償 金	27,013,200	
			雑 費	28,000	
			退 職 給 付 費	84,319,696	
			賞与引当金繰入額	37,065,498	
			法定福利費引当金繰入額	6,907,130	
			貸倒引当金繰入額	19,823,929	
		減 価 償 却 費		10,862,133,250	
			有形固定資産減価償却費	10,834,865,767	
			無形固定資産減価償却費	27,267,483	
		資 産 減 耗 費		486,277,556	
			たな卸資産減耗費	11,023,768	
			固定資産除却費	475,253,788	
	営 業 外 費 用			435,548,412	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		418,150,403	
			企 業 債 利 息	418,150,403	
		繰 出 金		8,659,000	
		雑 支 出		8,739,009	
	特 別 損 失			13,532,493	
		過年度損益修正損		13,532,493	

## 8 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	24,703,928,672	-	143,497,780	24,560,430,892
建物	22,411,891,249	540,171,227	204,682,033	22,747,380,443
構築物	433,508,654,277	8,346,866,825	882,511,477	440,973,009,625
機械及装置	61,996,562,229	1,984,302,523	1,606,549,874	62,374,314,878
車両運搬具	355,427,209	2,000,000	47,854,563	309,572,646
船舶	16,118,629	-	-	16,118,629
工具器具及備品	1,661,140,060	52,820,637	122,480,458	1,591,480,239
建設仮勘定	6,783,682,382	17,686,135,432	13,718,376,338	10,751,441,476
合計	551,437,404,707	28,612,296,644	16,725,952,523	563,323,748,828

### (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	4,000,000	-	-
施設利用権	8,148,902	-	170,700
ソフトウェア	88,671,703	88,415,440	5,340,005
合計	100,820,605	88,415,440	5,510,705

### (3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	14,597,983,000	1,190,126,124	1,999,102,000
出資金	1,008,587,000	-	-
基金	16,804,896,367	58,091,212	830,855,000
破産更生債権等	64,239,887	21,298,876	18,827,540
その他投資	1,001,980,620	8,030	299,090
合計	33,477,686,874	1,269,524,242	2,849,083,630

## 産 明 細 書

減価償却累計額	年度末高	備考
-	24,560,430,892	
434,976,466	179,387,340	13,824,230,823
8,045,401,732	588,977,986	224,769,940,824
2,310,474,558	1,514,426,090	47,471,580,512
7,493,729	44,886,342	283,868,236
-	-	15,312,699
36,519,282	116,454,657	1,395,974,120
-	-	10,751,441,476
10,834,865,767	2,444,132,415	287,760,907,214

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
1,000,000	3,000,000	
7,560	7,970,642	
26,259,923	145,487,215	営業オンラインシステム 他
27,267,483	156,457,857	

年度末現在高	備考
13,789,007,124	
1,008,587,000	
16,032,132,579	水道事業基金の積立及び処分
66,711,223	貸倒引当金 66,711,223 円を計上
1,001,689,560	
31,898,127,486	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 3 0 4 2 号 公 債	5. 3. 25	74,000,000	4,752,602	74,000,000
第 0 4 0 5 3 号 公 債	6. 3. 23	588,000,000	33,850,164	552,903,030
第 0 5 0 6 3 号 公 債	7. 3. 27	500,000,000	29,995,984	435,708,574
第 0 5 0 6 4 号 公 債	7. 3. 27	561,000,000	33,655,493	488,865,018
平成 6 年 度 公 庫 1 号	7. 3. 27	720,000,000	49,786,322	720,000,000
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	35,136,406	567,754,918
平成 7 年 度 公 庫 1 号	8. 3. 22	104,000,000	6,075,649	97,728,375
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	4,701,572	75,830,146
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	30,854,071	497,635,331
平成 8 年 度 公 庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	14,439,733	231,865,244
平成 8 年 度 公 庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	22,572,398	360,857,906
平成 8 年 度 公 庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	8,267,023	132,747,276
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,553,768	42,002,691
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	17,723,149	291,498,676
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	153,761	2,518,005
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	13,449,322	213,127,517
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	11,207,769	177,606,264
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	15,601,389	247,230,690
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	56,940,596	870,048,509
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	11,024,964	168,460,715
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	6,848,105	104,638,593
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	28,509,488	435,623,084
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	32,929,188	503,155,793
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	35,066,185	535,808,972
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	75,075,393	1,122,693,353
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	42,229,909	631,515,008
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	26,370,232	394,346,040
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	42,229,909	631,515,008
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	76,918,522	1,049,760,816
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	44,610,864	608,835,637
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	18,464,396	255,055,493
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,752,096	24,202,345
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	26,955,322	372,343,784
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,559,128	90,603,655
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	31,447,876	434,401,082
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	44,587,088	550,244,673

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100,000	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
35,096,970	100,000	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
64,291,426	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
72,134,982	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100,000	4.7	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
112,245,082	100,000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
6,271,625	100,000	3.2	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,169,854	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
132,364,669	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
30,134,756	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
47,142,094	100,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
17,252,724	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
7,997,309	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,501,324	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
481,995	100,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
86,872,483	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
72,393,736	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
65,769,310	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
431,951,491	100,000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
58,539,285	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
36,361,407	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
151,376,916	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
174,844,207	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
186,191,028	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
477,306,647	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
268,484,992	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
167,653,960	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
268,484,992	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
588,239,184	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
341,164,363	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
155,944,507	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,797,655	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
227,656,216	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,396,345	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
265,598,918	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
553,755,327	100,000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金



種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	150,000,000	6,720,126	83,441,934
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	1,007,000,000	45,114,446	560,173,503
第15024号公債	17. 3. 25	1,200,000,000	47,459,654	545,956,471
第15025号公債	17. 3. 25	108,000,000	4,271,369	49,136,084
平成15年度公庫3号	17. 3. 30	200,000,000	8,794,540	101,168,787
平成16年度公庫1号	17. 3. 30	1,000,000,000	43,972,697	505,843,934
第16017号公債	18. 3. 27	981,000,000	37,996,160	407,521,149
平成16年度公庫3号	18. 3. 30	19,000,000	818,933	8,829,149
平成16年度公庫4号	18. 3. 30	107,000,000	4,611,887	49,722,055
平成16年度公庫5号	18. 3. 30	273,000,000	11,766,776	126,860,945
平成17年度公庫1号	18. 3. 30	80,000,000	3,448,139	37,175,366
平成17年度公庫2号	18. 3. 30	208,000,000	8,965,163	96,655,960
平成17年度公庫3号	18. 3. 30	192,000,000	8,275,535	89,220,884
第17026号公債	19. 3. 26	820,000,000	31,103,690	308,879,193
平成17年度公庫8号・9号	19. 3. 29	700,000,000	29,521,328	293,165,333
平成18年度公庫1号	19. 3. 29	585,000,000	24,671,394	245,002,462
平成18年度公庫9号	19. 7. 31	15,000,000	630,153	6,198,908
第18014号公債	20. 3. 25	929,200,000	34,517,126	314,767,073
平成18年度公庫10号	20. 3. 28	300,500,000	12,428,937	113,584,536
平成18年度公庫11号	20. 3. 28	161,300,000	6,661,922	60,751,111
平成19年度公庫1号	20. 3. 28	460,000,000	19,025,993	173,873,167
第19010号公債	21. 3. 25	1,473,800,000	54,152,382	452,404,629
平成19年度公庫2号	21. 3. 30	218,200,000	8,893,601	74,299,714
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	640,000,000	26,085,724	217,927,668
第20016号公債	22. 3. 25	550,000,000	19,594,890	145,873,366
第20017号公債	22. 3. 25	1,450,000,000	51,659,257	384,575,239
平成21年度機構1号	22. 3. 30	200,000,000	7,125,415	53,044,860
平成21年度機構2号	22. 3. 30	515,000,000	18,347,943	136,590,518
第21018号公債	23. 1. 26	1,390,000,000	49,644,923	350,430,960
平成21年度機構3号	23. 3. 30	52,000,000	1,839,743	12,176,648
平成21年度機構4号	23. 3. 30	330,000,000	11,675,290	77,274,878
第22011号公債	24. 3. 26	460,000,000	16,222,741	93,342,077
第22012号公債	24. 3. 26	890,000,000	31,387,478	180,596,629
第22013号公債	24. 3. 26	1,680,000,000	59,248,273	340,901,499
第23005号公債	25. 3. 25	1,310,000,000	46,226,568	224,377,039
第23006号公債	25. 3. 25	750,000,000	26,465,592	128,460,137
第24001号公債	25. 3. 25	40,000,000	1,411,498	6,851,208
第24002号公債	25. 3. 25	250,000,000	8,821,864	42,820,044
第24003号公債	25. 3. 25	460,000,000	16,232,230	78,788,884
第24004号公債	25. 3. 25	50,000,000	1,764,373	8,564,008
合 計		41,448,000,000	1,790,871,589	21,180,360,230

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
66,558,066	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
446,826,497	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
654,043,529	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
58,863,916	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
98,831,213	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
494,156,066	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
573,478,851	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
10,170,851	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
57,277,945	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
146,139,055	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
42,824,634	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
111,344,040	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
102,779,116	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
511,120,807	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
406,834,667	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
339,997,538	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,801,092	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
614,432,927	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
186,915,464	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
100,548,889	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
286,126,833	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,021,395,371	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
143,900,286	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
422,072,332	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
404,126,634	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
1,065,424,761	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
146,955,140	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
378,409,482	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,039,569,040	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
39,823,352	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
252,725,122	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
366,657,923	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
709,403,371	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,339,098,501	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,085,622,961	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
621,539,863	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
33,148,792	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
207,179,956	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
381,211,116	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
41,435,992	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
20,267,639,770				

10 令和4年度神戸市

水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	37,225,774,000	206,503,000	-	37,432,277,000
第1項 営業収益	33,085,531,000	-	-	33,085,531,000
第2項 営業外収益	4,136,078,000	-	-	4,136,078,000
第3項 特別利益	4,165,000	206,503,000	-	210,668,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
37,783,510,817	351,233,817	
33,248,087,421	162,556,421	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,012,741,552円)
4,067,358,747	△68,719,253	( " 42,776,504円)
468,064,649	257,396,649	( " 24,809円)

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費	33,913,248,000	438,000,000	-	-	-	34,351,248,000
第1項 営業費用	32,742,835,000	438,000,000	-	-	-	33,180,835,000
第2項 営業外費用	1,127,504,000	-	-	-	-	1,127,504,000
第3項 特別損失	12,909,000	-	1,000,000	-	-	13,909,000
第4項 予備費	30,000,000	-	△1,000,000	-	-	29,000,000

額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	34,351,248,000	33,710,640,477	640,607,523	
	33,180,835,000	33,085,147,865	95,687,135	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,610,580,900円)
	1,127,504,000	611,957,528	515,546,472	( " 44,928円)
	13,909,000	13,535,084	373,916	( " 2,591円)
	29,000,000	-	29,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	3,966,708,000	143,498,000	4,110,206,000	-
第1項 固定資産売却代金	66,000,000	143,498,000	209,498,000	-
第2項 工事負担金	651,316,000	-	651,316,000	-
第3項 国庫補助金	462,723,000	-	462,723,000	-
第4項 一般会計補助金	7,464,000	-	7,464,000	-
第5項 一般会計繰入金	563,978,000	-	563,978,000	-
第6項 基金収入	100,000,000	-	100,000,000	-
第7項 基金繰入金	2,110,181,000	-	2,110,181,000	-
第8項 貸付金返還金	5,046,000	-	5,046,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ決算額の増△減	備 考
	合 計	額			
-	4,110,206,000	1,802,550,776	△2,307,655,224		
-	209,498,000	143,646,922	△65,851,078		(うち仮受消費税及び地方消費税 13,558円)
-	651,316,000	304,285,822	△347,030,178		( " 8,036,458円)
-	462,723,000	288,978,820	△173,744,180		
-	7,464,000	7,872,000	408,000		
-	563,978,000	368,821,000	△195,157,000		
-	100,000,000	58,091,212	△41,908,788		
-	2,110,181,000	630,855,000	△1,479,326,000		
-	5,046,000	-	△5,046,000		

## 支 出

区 分	算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	21,147,599,000	-	-	-	21,147,599,000	4,930,780,000	-
第1項 建設改良費	19,142,860,000	-	100,000,000	-	19,242,860,000	4,930,780,000	-
第2項 企業債償還金	1,790,872,000	-	-	-	1,790,872,000	-	-
第3項 貸付金	5,046,000	-	-	-	5,046,000	-	-
第4項 投資	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-
第5項 繰出金	8,821,000	-	-	-	8,821,000	-	-
第6項 予備費	100,000,000	-	△100,000,000	-	-	-	-

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
合計	26,078,379,000	17,144,590,504	8,852,327,000	8,852,327,000	81,461,496	
	24,173,640,000	15,286,806,703	8,852,327,000	8,852,327,000	34,506,297	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,275,388,994円)
	1,790,872,000	1,790,871,589	-	-	411	
	5,046,000	-	-	-	5,046,000	
	100,000,000	58,091,212	-	-	41,908,788	
	8,821,000	8,821,000	-	-	-	
	-	-	-	-	-	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,342,039,728円は、建設改良積立金736,308,661円及び損益勘定留保資

金等14,605,731,067円で補てんした。

令和 4 年度

# 神戸市工業用水道事業会計決算書

## 令和4年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。(監査委員意見書別紙添付)

令和5年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

# 目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書 .....	38頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書 .....	43頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書 .....	44頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書 .....	45頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表 .....	46頁
6	神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	51頁
7	収 益 費 用 明 細 書 .....	52頁
8	固 定 資 産 明 細 書 .....	56頁
9	企 業 債 明 細 書 .....	57頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書 .....	59頁

# 1 令和4年度神戸市工業用水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

しかし、工業用水道事業は、近年、産業構造の変化や水利用の合理化など、経営環境は厳しい状況にある。

また、緊急時の断水を回避するための配水管路のループ化や経年劣化した配水管の更新に取り組んだ第3次改築事業を完遂するなど、安定給水の維持に努めた。

経営状況については、費用削減に努めた結果、26年連続の黒字となった。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な供給を確保していく。

### ア 業務実績

令和4年度末給水社数は、59社73工場、年間給水量は1,554万立方メートルであった。

### イ 経理状況

収益的収入は、15億9,963万円で、令和3年度に比べ1,960万円(1.2%)の増加となった。

また、収益的支出は、15億143万円で、令和3年度に比べ9,519万円(6.8%)の増加となった。

この結果、当年度純利益は9,820万円となり、その他の未処分利益剰余金変動額2億9,421万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は3億9,241万円となった。

### (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の増加等による費用の増加により前年度比6.44ポイント減の106.33%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は、前年度比6.88ポイント減の103.46%となったものの、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.07ポイント減の44.28%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.48ポイント増の33.44%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.01ポイント減の0.08%となっている。今後、昭和30～40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	134.98%	140.00%	137.25%	112.77%	106.33%
料金回収率	133.59%	139.27%	136.60%	110.34%	103.46%
有形固定資産減価償却率	52.08%	51.96%	47.69%	46.35%	44.28%
管路経年化率	33.13%	35.06%	33.51%	32.96%	33.44%
管路更新率	0.23%	3.28%	0.40%	0.09%	0.08%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和3年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 4 . 9 . 1 4	令和 年 月 日 —
—	令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	4 . 9 . 1 4	—
決算第19号	令和3年度神戸市工業用水道事業会計決算	4 . 9 . 1 4	4 . 1 0 . 2 4
第 4 8 号	令和3年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	4 . 9 . 1 4	4 . 1 0 . 2 4
予算第52号	令和4年度神戸市工業用水道事業会計補正予算	5 . 2 . 1 3	5 . 2 . 1 7
予算第20号	令和5年度神戸市工業用水道事業会計予算	5 . 2 . 1 3	5 . 3 . 2 2

(4) 職員に関する事項

令和5年3月末日の現在員は21人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	1(1) <sup>人</sup>
土 木	1
電 気	4
機 械	1
水 道 技 術	10
作 業 手	1(2)
合 計	18(3)

(損益勘定支弁職員 16(3)人、資本勘定支弁職員 2人)

( ) 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。



## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

#### 取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
工水（岡本地区）PIP 工事	2 . 9 . 30	5 . 3 . 31	635,029,900	工業用水道管布設工事
工水（中部地区）PIP 工事その8	3 . 10 . 13	5 . 3 . 23	445,071,139	工業用水道管布設工事
上ヶ原浄水場（工水）再整備工事	2 . 7 . 31	4 . 4 . 28	139,990,118	上ヶ原浄水場（工水）再整備工事

### (2) 保存工事の概況

#### 導・送・配水管維持作業

導送配水管124キロメートルの維持管理を行った。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	59社 (73工場)	59社 (73工場)	0社 (0工場)
年 間 給 水 量	15,539,494m <sup>3</sup>	14,690,552m <sup>3</sup>	848,942m <sup>3</sup>
一 日 平 均 給 水 量	42,574m <sup>3</sup>	40,248m <sup>3</sup>	2,326m <sup>3</sup>
一 日 最 大 配 水 量	50,390m <sup>3</sup>	57,400m <sup>3</sup>	△7,010m <sup>3</sup>
一日最大配水量記録日	令和5年3月1日	令和3年12月21日	
年 間 契 約 水 量	33,060,240m <sup>3</sup>	33,060,240m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>
年度末一日契約水量	90,576m <sup>3</sup>	90,576m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業収益	円 1,599,626,437	円 1,580,027,163	円 19,599,274
営 業 収 益	1,445,820,843	1,454,048,898	△8,228,055
営 業 外 収 益	127,082,449	124,752,906	2,329,543
特 別 利 益	26,723,145	1,225,359	25,497,786

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
工業用水道事業費	円 1,501,427,236	円 1,406,238,398	円 95,188,838
営 業 費 用	1,413,698,323	1,326,504,596	87,193,727
営 業 外 費 用	65,528,332	73,500,057	△7,971,725
特 別 損 失	22,200,581	6,233,745	15,966,836

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
4,483,222,972 <sup>円</sup>	200,000,000 <sup>円</sup>	216,709,860 <sup>円</sup>	4,466,513,112 <sup>円</sup>

#### イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

## 2 令和4年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,409,617,461		
	(2) 受託工事収益	1,935,874		
	(3) 分担金	13,963,086		
	(4) その他営業収益	<u>20,304,422</u>	1,445,820,843	
2	営業費用			
	(1) 原水費	319,426,841		
	(2) 浄水費	178,519,127		
	(3) 配水及び給水費	72,832,844		
	(4) 受託工事費	1,935,874		
	(5) 総係費	82,185,280		
	(6) 減価償却費	640,768,672		
	(7) 資産減耗費	26,886,899		
	(8) その他営業費用	<u>91,142,786</u>	<u>1,413,698,323</u>	
	営業利益			32,122,520
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	5,500,113		
	(2) 補助金	1,248,000		
	(3) 長期前受金戻入	114,873,969		
	(4) 雑収益	<u>5,460,367</u>	127,082,449	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,553,223		
	(2) 雑支出	<u>9,975,109</u>	<u>65,528,332</u>	<u>61,554,117</u>
	経常利益			93,676,637
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>26,723,145</u>	26,723,145	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>22,200,581</u>	<u>22,200,581</u>	<u>4,522,564</u>
	当年度純利益			98,199,201
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>294,216,617</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>392,415,818</u></u>

### 3 令和4年度神戸市工業

(令和4年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	6,231,755,249	1,756,071,509	7,987,826,758
剰余金	4,070,496,508	△1,756,071,509	2,314,424,999
資本剰余金	971,893,775	-	971,893,775
受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
工事負担金	584,152,829	-	584,152,829
その他資本剰余金	324,974,640	-	324,974,640
利益剰余金	3,098,602,733	△1,756,071,509	1,342,531,224
建設改良積立金	1,168,742,459	173,788,765	1,342,531,224
未処分利益剰余金	1,929,860,274	△1,929,860,274	-
資本合計	10,302,251,757	-	10,302,251,757

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

### 用水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

当年度発生高	当年度変動額		当年度末残高	備考
	当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	円	
-	-	-	7,987,826,758	
392,415,818	△294,216,617		2,412,624,200	
-	-	-	971,893,775	
-	-	-	13,995,462	
-	-	-	44,667,988	
-	-	-	4,102,856	
-	-	-	584,152,829	
-	-	-	324,974,640	
392,415,818	△294,216,617		1,440,730,425	
-	△294,216,617		1,048,314,607	
392,415,818	-		392,415,818	当年度純利益 98,199,201円 (当年度未処分利益剰余金) その他の未処分利益剰余金変動額 294,216,617円
392,415,818	△294,216,617		10,400,450,958	

#### 4 令和4年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 7,987,826,758	円 294,216,617	円 8,282,043,375
資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
未処分利益剰余金	392,415,818	△392,415,818	-
資 本 金 組 入	-	△294,216,617	-
建設改良積立金積立	-	△98,199,201	-

## 5 令和4年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		554,309,811
ロ 建物	533,679,659	
減価償却累計額	<u>△ 387,811,663</u>	145,867,996
ハ 構築物	22,004,089,867	
減価償却累計額	<u>△ 8,783,206,227</u>	13,220,883,640
ニ 機械及装置	5,380,264,245	
減価償却累計額	<u>△ 3,173,834,466</u>	2,206,429,779
ホ 車両運搬具	3,000,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,669,838</u>	330,162
ヘ 工具器具及備品	51,167,912	
減価償却累計額	<u>△ 39,141,798</u>	12,026,114
ト 建設仮勘定		<u>552,500,621</u>
有形固定資産合計		16,692,348,123
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		30,900
ロ ソフトウェア		<u>25,550,198</u>
無形固定資産合計		25,581,098
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		3,000,000
ロ 破産更生債権等	681,347	
貸倒引当金	<u>△ 681,347</u>	-
ハ その他投資		<u>100,017,630</u>
投資その他の資産合計		<u>103,017,630</u>
固定資産合計		16,820,946,851
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,016,128,765
(2) 未収金		404,167,880
(3) 前払費用		100,680
流動資産合計		<u>2,420,397,325</u>
資産合計		<u><u>19,241,344,176</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に  
充てるための企業債

4,245,821,622

企業債合計

4,245,821,622

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

200,645,365

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

引当金合計

511,303,762

固定負債合計

4,757,125,384

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に  
充てるための企業債

220,691,490

企業債合計

220,691,490

(2) 未払金

919,940,385

(3) 前受金

70,631,658

(4) 預り金

752,519

(5) 引当金

イ 賞与引当金

10,577,676

ロ 法定福利費引当金

1,988,453

ハ その他引当金

4,700,000

引当金合計

17,266,129

流動負債合計

1,229,282,181

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,712,770,998

収益化累計額

△ 7,903,565,905

2,809,205,093

(2) 建設仮勘定長期前受金

45,280,560

繰延収益合計

2,854,485,653

**負債合計**

**8,840,893,218**

資 本 の 部

6 資本金

7,987,826,758

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金

584,152,829



ホ	その他資本剰余金	<u>324,974,640</u>	
	資本剰余金合計		971,893,775
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	1,048,314,607	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>392,415,818</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,440,730,425</u>
	剰余金合計		<u>2,412,624,200</u>
	資本合計		<u>10,400,450,958</u>
	負債資本合計		<u>19,241,344,176</u>

## ※注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

##### (5) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

### II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

### III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として20,282,754円を支給することとなったため、退職給付引当金20,282,754円を取崩した。

## 6 令和4年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	98,199,201	
	減価償却費	640,768,672	
	除却費	26,886,899	
	退職給付引当金の増減額	921,465	
	賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 1,821,768	
	長期前受金戻入	△ 114,873,969	
	受取利息	△ 5,500,113	
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,553,223	
	未収金の増減額	27,769,434	
	未払金の増減額	△ 106,592,272	
	前払費用の増減額	12,860	
	預り金の増減額	△ 699,687	
	消費税資本的収支調整額	150,308,573	
	特別利益	△ 26,723,145	
	特別損失	22,200,581	
	小計	766,409,954	
	利息の受取額	4,824,373	
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 55,553,223	
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>715,681,104</b>	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,147,606,568	
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,980,000	
	その他投資による収入	11,200	
	国庫補助金による収入	108,400,000	
	一般会計補助金による収入	216,000	
	投資有価証券の売却による収入	1,190,126,124	
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,166,756</b>	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良に充当する企業債の発行による収入	200,000,000	
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 216,709,860	
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,709,860</b>	
	<b>資金増加額</b>	<b>848,138,000</b>	
	<b>資金期首残高</b>	<b>1,167,990,765</b>	
	<b>資金期末残高</b>	<b>2,016,128,765</b>	

## 7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道 事業収益	営業収益	給水収益 受託工事収益 分担金 その他営業収益		1,599,626,437		
				1,445,820,843		
				1,409,617,461		
				1,935,874		
				13,963,086		
				20,304,422		
				7,513,800	メーター使用料	
				12,790,622	その他営業収益	
			営業外収益		127,082,449	
				5,500,113	受取利息	
				160,732	預金利息	
				5,339,381	有価証券利息	
				1,248,000	補助金	
				114,873,969	長期前受金戻入	
				5,460,367	雑収益	
				5,061,400	貸地料	
				398,967	その他雑収益	
			特別利益		26,723,145	
				26,723,145	過年度損益修正益	
工業用水道事業費	営業費用	原水費		1,501,427,236		
				1,413,698,323		
				319,426,841		
				33,367,157	給料	
				18,386,127	手当等	
				1,657,000	扶養手当	
				4,202,886	地域手当	
				780,000	児童手当	
				2,611,024	時間外勤務手当	
				823,850	特殊勤務手当	
				3,504,247	期末手当	
				2,780,647	勤勉手当	
				1,734,473	通勤手当	
				292,000	住居手当	
				10,341,750	法定福利費	
				181,948	被服費	
				250,184	燃料費	
				52,553	光熱水費	
				1,196,797	通信運搬費	
				10,057,298	委託料	
				2,728,481	賃借料	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	11,715,500	
			動力費	168,198,306	
			材料費	996,200	
			分担金	52,644,037	
			租税公課	4,389,700	
			賞与引当金繰入額	4,153,578	
			法定福利費引当金繰入額	767,225	
		浄水費		178,519,127	
			給料	31,934,997	
			手当等	23,685,270	
			扶養手当	1,488,500	
			地域手当	4,010,817	
			児童手当	500,000	
			時間外勤務手当	3,103,475	
			宿日直手当	67,440	
			特殊勤務手当	1,227,100	
			期末手当	6,224,735	
			勤勉手当	5,055,691	
			通勤手当	1,735,512	
			住居手当	272,000	
			法定福利費	11,107,665	
			被服費	141,515	
			備用品費	350,418	
			燃料費	6,044,800	
			光熱水費	42,202	
			印刷製本費	32,538	
			通信運搬費	259,831	
			委託料	43,671,236	
			修繕費	15,388,250	
			動力費	15,343,778	
			薬品費	8,471,902	
			材料費	1,666,430	
			分担金	94,365	
			租税公課	7,751,000	
			関連経費負担金	7,804,000	
			賞与引当金繰入額	3,971,808	
			法定福利費引当金繰入額	757,122	
		配水及び給水費		72,832,844	
			給料	9,175,400	
			手当等	6,555,237	
			扶養手当	167,000	
			地域手当	1,121,088	
			時間外勤務手当	901,351	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			特殊勤務手当	398,050	
			期末手当	1,954,004	
			勤勉手当	1,605,740	
			通勤手当	345,004	
			住居手当	63,000	
			法定福利費	3,217,734	
			被服費	40,433	
			備用品費	90,000	
			光熱水費	100,757	
			通信運搬費	234,179	
			委託料	14,726,854	
			貸借料	11,577,360	
			修繕費	1,489,780	
			動力費	64,671	
			保険料	113,540	
			分担金	16,858,000	
			関連経費負担金	7,147,000	
			賞与引当金繰入額	1,211,548	
			法定福利費引当金繰入額	230,351	
		受託工事費		1,935,874	
		総係費	委託料	1,935,874	
			給料	3,722,238	
			手当等	2,064,906	
			扶養手当	270,500	
			地域手当	479,130	
			児童手当	240,000	
			時間外勤務手当	96,042	
			期末手当	430,688	
			勤勉手当	339,526	
			通勤手当	161,020	
			住居手当	48,000	
			法定福利費	1,077,662	
			被服費	20,219	
			備用品費	161,108	
			印刷製本費	66,750	
			通信運搬費	305,705	
			委託料	11,270,323	
			手数料	6,335	
			貸借料	4,438	
			修繕費	263,270	
			会費負担金	183,400	
			保険料	58,424	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			租 税 公 課	17,300	
			関連経費負担金	41,073,000	
			退職給付金	21,204,219	
			賞与引当金繰入額	576,389	
			法定福利費引当金繰入額	109,594	
		減 価 償 却 費		640,768,672	
			有形固定資産 減価償却費	632,520,343	
			無形固定資産 減価償却費	8,248,329	
		資 産 減 耗 費		26,886,899	
			固定資産除却費	26,886,899	
		そ の 他 営 業 費 用		91,142,786	
			そ の 他 営 業 費 用	91,142,786	
	営 業 外 費 用			65,528,332	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		55,553,223	
			企 業 債 利 息	54,864,891	
			企業債手数料及び取扱費	688,332	
		雑 支 出		9,975,109	
			雑 支 出	9,975,109	
	特 別 損 失			22,200,581	
		過年度損益修正損		22,200,581	



## 8 固 定 資 産

## 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	554,309,811 <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>	554,309,811 <sup>円</sup>
建物	515,202,657	21,386,161	2,909,159	533,679,659
構築物	20,188,279,528	1,929,995,445	114,185,106	22,004,089,867
機械及装置	5,175,309,294	403,900,528	198,945,577	5,380,264,245
車両運搬具	4,320,000	-	1,320,000	3,000,000
工具器具及備品	47,845,175	9,922,504	6,599,767	51,167,912
建設仮勘定	1,906,927,638	1,580,695,736	2,935,122,753	552,500,621
合計	28,392,194,103	3,945,900,374	3,259,082,362	29,079,012,115

### (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,900 <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>
ソフトウェア	31,998,527	1,800,000	-
合計	32,029,427	1,800,000	-

### (3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	1,189,450,384 <sup>円</sup>	675,740 <sup>円</sup>	1,190,126,124 <sup>円</sup>
出資金	3,000,000	-	-
破産更生債権等	681,347	-	-
その他投資	100,028,830	-	11,200
合計	1,293,160,561	675,740	1,190,137,324

減価償却累計額	当年度増加額	当年度減少額	累計額	年度末現在高	備考	上段一増加分 下段一減少分
- <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>	554,309,811 <sup>円</sup>		
5,448,238	2,763,704	387,811,663	145,867,996			
354,523,206	103,063,051	8,783,206,227	13,220,883,640		铸铁配水管(800ミリ) 他 铸铁配水管(900ミリ) 他	
281,142,045	161,521,688	3,173,834,466	2,206,429,779		傾斜管沈降装置 他 高圧受配電設備 他	
153,895	1,254,000	2,669,838	330,162			
19,007	6,269,786	39,141,798	12,026,114			
-	-	-	552,500,621			
641,286,391	274,872,229	12,386,663,992	16,692,348,123			

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
- <sup>円</sup>	30,900 <sup>円</sup>	
8,248,329	25,550,198	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
8,248,329	25,581,098	

年度末現在高	備考
- <sup>円</sup>	
3,000,000	
681,347	貸倒引当金 681,347 円を計上
100,017,630	
103,698,977	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 8 0 4 2 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	2,035,877	33,630,853
第 0 9 0 0 3 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	2,035,877	33,630,853
第 1 0 0 0 3 号 公 債	11. 3. 25	41,000,000	2,043,633	32,384,850
平成 10 年 度 公 庫 2 号	11. 3. 30	59,000,000	3,497,784	55,428,377
平成 11 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	70,000,000	4,036,761	61,681,432
平成 12 年 度 公 庫 3 号	13. 3. 29	50,000,000	2,777,536	41,379,627
平成 12 年 度 公 庫 5 号	14. 3. 28	70,000,000	3,897,815	53,568,351
平成 13 年 度 公 庫 2 号	14. 3. 28	310,000,000	17,261,749	237,231,262
平成 13 年 度 公 庫 5 号	15. 3. 28	62,000,000	3,257,039	45,142,607
平成 14 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	190,000,000	9,981,252	138,340,244
第 1 4 0 1 7 号 公 債	16. 3. 25	223,000,000	9,990,587	124,050,338
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	21,000,000	1,112,017	13,892,708
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	165,000,000	8,737,278	109,156,978
第 1 5 0 1 1 号 公 債	17. 3. 25	152,000,000	6,683,849	76,888,278
平成 15 年 度 公 庫 4 号	17. 3. 30	235,000,000	12,268,433	141,931,647
平成 16 年 度 公 庫 2 号	17. 3. 30	8,000,000	417,649	4,831,715
第 1 6 0 1 6 号 公 債	18. 3. 27	124,000,000	5,344,616	57,621,821
平成 16 年 度 公 庫 6 号	18. 3. 30	200,000,000	10,235,485	110,351,671
平成 17 年 度 公 庫 7 号	18. 3. 30	5,000,000	255,887	2,758,793
第 1 7 0 2 8 号 公 債	19. 3. 26	88,000,000	3,711,252	36,855,071
平成 17 年 度 公 庫 10 号	19. 3. 29	141,000,000	7,072,599	70,235,359
平成 18 年 度 公 庫 8 号	19. 3. 29	97,000,000	4,865,547	48,317,941
第 1 8 0 1 5 号 公 債	20. 3. 25	173,000,000	7,165,648	65,625,457
平成 18 年 度 公 庫 12 号	20. 3. 28	187,000,000	9,196,755	84,227,025
平成 19 年 度 公 庫 2 号	20. 3. 28	46,100,000	2,267,221	20,763,988
第 1 9 0 0 6 号 公 債	20. 10. 28	143,900,000	5,881,521	51,210,518
平成 19 年 度 公 庫 3 号	21. 3. 30	90,000,000	4,357,356	36,542,730
平成 19 年 度 公 庫 4 号	21. 3. 30	84,000,000	4,066,865	34,106,547
平成 20 年 度 公 庫 1 号	21. 3. 30	100,000,000	4,841,507	40,603,034
第 2 0 0 1 9 公 債	22. 3. 25	110,000,000	4,378,411	32,704,558
平成 21 年 度 機 構 1 号	22. 3. 30	80,000,000	3,780,920	28,241,595
第 2 1 0 1 9 公 債	23. 1. 26	409,000,000	14,607,751	103,112,420
平成 22 年 度 機 構 1 号	23. 3. 30	270,000,000	9,552,510	63,224,900
平成 22 年 度 機 構 2 号	23. 3. 30	73,000,000	6,277,347	53,672,450
平成 25 年 度 機 構 1 号	26. 3. 27	200,000,000	7,020,434	27,503,527
平成 25 年 度 機 構 2 号	26. 3. 27	60,000,000	2,106,130	8,251,058
平成 26 年 度 機 構 1 号	27. 3. 26	60,000,000	2,121,468	6,289,014
平成 27 年 度 機 構 1 号	28. 3. 24	200,000,000	7,567,494	15,097,291

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
6,369,147	100,000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
6,369,147	100,000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
8,615,150	100,000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
3,571,623	100,000	2.1	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,318,568	100,000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,620,373	100,000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
16,431,649	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
72,768,738	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
16,857,393	100,000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
51,659,756	100,000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
98,949,662	100,000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
7,107,292	100,000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,843,022	100,000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
75,111,722	100,000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
93,068,353	100,000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,168,285	100,000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
66,378,179	100,000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
89,648,329	100,000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,241,207	100,000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
51,144,929	100,000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
70,764,641	100,000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
48,682,059	100,000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
107,374,543	100,000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
102,772,975	100,000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
25,336,012	100,000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
92,689,482	100,000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
53,457,270	100,000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,893,453	100,000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
59,396,966	100,000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
77,295,442	100,000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
51,758,405	100,000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
305,887,580	100,000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
206,775,100	100,000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
19,327,550	100,000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
172,496,473	100,000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
51,748,942	100,000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
53,710,986	100,000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
184,902,709	100,000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	令和 年 月 日	円	円	円
令和元年度機構1号	2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和元年度2号公債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
令和2年度1号公債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令和2年度2号公債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令和2年度機構3号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令和2年度機構4号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
令和3年度1号公債	4. 2. 25	131,000,000	—	—
令和3年度機構2号	4. 3. 24	9,000,000	—	—
令和3年度機構3号	4. 3. 24	64,000,000	—	—
令和3年度4号公債	4. 3. 29	536,000,000	—	—
令和4年度1号公債	5. 2. 27	178,400,000	—	—
令和4年度機構2号	5. 3. 23	21,600,000	—	—
合 計		6,667,000,000	216,709,860	2,200,486,888

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
131,000,000	100.000	0.62	34. 2. 21	銀行等引受
9,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
64,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,000,000	100.000	0.63	34. 3. 21	銀行等引受
178,400,000	100.000	1.65	35. 2. 20	銀行等引受
21,600,000	100.000	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
4,466,513,112				

10 令和4年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	1,781,757,000	-	-	1,781,757,000
第1項 営業収益	1,665,609,000	-	-	1,665,609,000
第2項 営業外収益	116,148,000	-	-	116,148,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 工業用水道事業費	1,727,408,000	72,000,000	-	-	-	1,799,408,000
第1項 営業費用	1,559,519,000	72,000,000	-	-	-	1,631,519,000
第2項 営業外費用	137,789,000	-	-	-	-	137,789,000
第3項 特別損失	100,000	-	23,000,000	-	-	23,100,000
第4項 予備費	30,000,000	-	△23,000,000	-	-	7,000,000

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,793,001,853	11,244,853	
1,590,401,143	△75,207,857	(うち仮受消費税及び地方消費税 144,580,300円)
175,877,565	59,729,565	( " 27,316円)
26,723,145	26,723,145	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	1,799,408,000	1,544,494,079	-	254,913,921	
-	1,631,519,000	1,466,671,444	-	164,847,556	(うち仮払消費税及び地方消費税 52,973,121円)
-	137,789,000	55,622,054	-	82,166,946	( " 68,831円)
-	23,100,000	22,200,581	-	899,419	
-	7,000,000	-	-	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	子 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	195,637,000	-	195,637,000	308,400,000
第1項 企業債	190,000,000	-	190,000,000	200,000,000
第2項 工事負担金	5,445,000	-	5,445,000	-
第3項 国庫補助金	-	-	-	108,400,000
第4項 一般会計補助金	192,000	-	192,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ決算額の増△減	備考
	合計	合計			
-	504,037,000	308,616,000	△ 195,421,000		
-	390,000,000	200,000,000	△ 190,000,000		
-	5,445,000	-	△ 5,445,000		
-	108,400,000	108,400,000	-		
-	192,000	216,000	24,000		

支 出

区 分	子 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	809,139,000	-	-	-	809,139,000	1,585,572,000	-
第1項 建設改良費	562,429,000	-	-	-	562,429,000	1,585,572,000	-
第2項 償還金	216,710,000	-	-	-	216,710,000	-	-
第3項 予備費	30,000,000	-	-	-	30,000,000	-	-

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
2,394,711,000	1,916,844,169	329,751,000	-	329,751,000	148,115,831	
2,148,001,000	1,700,134,309	329,751,000	-	329,751,000	118,115,691	(5) ち仮払消費税及び地方消費税 150,308,573円)
216,710,000	216,709,860	-	-	-	140	
30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,608,228,169円は、建設改良積立金294,216,617円及び損益勘定留保資

金等1,314,011,552円で補てんした。

令和 4 年 度

水道事業会計  
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

# 目 次

## I 決算関連議案

第44号議案 令和4年度神戸市水道事業剰余金処分の件	……………	63頁
第45号議案 令和4年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	……………	65頁

## II 報 告

令和4年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）	……………	67頁
-------------------------------	-------	-----

第44号議案

令和4年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和4年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和5年9月14日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		3,540,628,743円
2	利益剰余金処分量		
	(1) 資本金組入	736,308,661円	
	(2) 建設改良積立金	<u>2,804,320,082円</u>	<u>3,540,628,743円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。



(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第45号議案

令和4年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和4年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和5年9月14日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		392,415,818円
2	利益剰余金処分量		
	(1) 資本金組入	294,216,617円	
	(2) 建設改良積立金	<u>98,199,201円</u>	<u>392,415,818円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

## Ⅱ 報 告

令和4年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和4年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]